

「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第2回フォーラム検討会議
議事録

日時：平成24年11月27日（火） 15：00～18：20

場所：東京大学工学部12号館2階会議室

出席者：11名（順不同・敬称略）

木村（東大）、足立（元気ネット）、植木（元気ネット）、円満字（PONPO）、
大石（PONPO）、神崎（PONPO）、鬼沢（元気ネット）、渋谷（元気ネット）、
竹中（東大）、丸山（NV研）、諸葛（東大）

配布資料

F2-0. 議事次第

F2-1. 第1回フォーラム検討会議議事録（案）（逐語録を含む）

F2-2. 第1回業務推進全体会合議事録（案）

F2-3. フォーラムに関する議論の整理

F2-4. 調査票案（フォーラム参加希望者用）

F2-5. エネルギーと原子力に関するアンケート（案）（本調査）

F2-6. パワーポイント資料

議題

0. 議事録確認

1. フォーラムの検討

2. 「原子カムラ」について

3. その他

※議論の詳細については、逐語録に記録されている。

0. 議事録確認（配布資料 F2-1、F2-2）

木村氏から、資料 F2-1、F2-2 に基づき、前回までの検討状況の確認が行なわれた。

1. フォーラムの検討（配布資料 F2-3、F2-4、F2-5）

木村氏から、資料 F2-3 に基づき、本日検討すべき項目の説明が行なわれた。各項目ごとの論点を以下に示す。

【観察者の目的設計（フォーラムの話題）】

「ムラびと」と「市民」の本質的な差は「原子力の知識」なので、これが活きるような議題設定をしないと意味がないのではないか、という論点に対して、特に活発な議論がなされた。

- ・ 「原子力ではない話題では、コミュニケーションを通じてお互いが気付きを得ることができた。しかし、原子力の話題では、従来と何ら変わらなかった」。こうなった場合、フォーラムは成功といえるのか。
→学術的には、「変わらなかった」という結論が得られるので、成功といえる。しかし本研究の目的に沿っているとは言いがたい。
- ・ 前半だけ（「原子力以外の話題ではムラびとと市民は分かり合えた」）では結論として不十分。
→フォーラムの中に、**原子力の話題を入れる必要がある。**

原子力の話題の案：放射線／電源／安全観／安全神話／リスク

1 回目のフォーラムのテーマは、「社会的リアリティの違いを認識する」（後述）。その後は原子力の話題を設定する。

- ・ 知識は市民もある程度得ることができる。本質的な差は、「社会的リアリティ」ではないか。
- ・ 市民の立場では、社会的リアリティの違いは、どういう話題のときに感じるのか。
→原子力発電などの話題。
→**専門家の中でも、専門分野の違いによって、感覚（社会的リアリティ）に違いがあるのではないか。**
- ・ 市民の中には、ゼロリスクを求める人がいる（専門家はその割合が高いと決め付けている）。
- ・ （原子力分野に限らないが）専門家は、自分の専門の中で凝り固まってしまう傾向があるのではないか（「専門ばか」）。

- ・ 「市民」は、自分の生活を基にものごとを判断する。「ムラびと」は原子力肯定の前提でものごとを考える。「ムラびと」が専門を外して、自分の生活を基にものごとを考えることはできるのか。
 - 「ムラびと」は原子力を生活の糧にしている点が「市民」と大きく異なる（原子力を生活の糧にしている「市民」はある意味「ムラびと」ともいえる）。その違い（生活感覚の違い）をお互いが認識しないと、議論が進まないかもしれない。

市民と専門家が、お互いに「社会的リアリティ」の違いを認識することが大切。

- ・ 参加者に、「観察者の目的」及び「フォーラムの目的」を明示するのか。もし「観察者の目的」を示すのであれば、参加者にとって、「自分たちがこの研究を成立させている」という動機付けになるのではないか。
 - （両方を明示したいと考えてはいるが、）検討したい項目のひとつだ。**若松氏の事例で、目的が参加者に示されていたのか、調査してほしい。**
- ・ 同じ放射線でも、原発由来と医療で用いているものでは、イメージが違う。例えばそういった点を議論の端緒にしてはどうか。

【フォーラムの目的設定】

- ・ 一般システム理論を参考として挙げているが、今回の「フォーラム」も、ひとつのシステムとして捉えているということか。
 - その通り。原子カムラを越えるという目的のために、どのようなシステムを構築すればいいのか、ということを検討したいと考えている。
- ・ 参加する市民にメリットを与えたほうがいいのか。（例：フォーラムの最終的な目的を設定し、その目的のために専門家を利用できる）
 - オープンエンドにするか、クローズエンドにするかという問題と関わりが深い。
 - 専門家側のメリットは何か。

市民のメリット：研究に参加できる／学術的成果があがる／専門家に会える、会話ができる／意見を言える／わからないことを質問できる／謝金／シンポジウムで社会に対し成果が発表される

専門家のメリット：市民の感覚を知る／市民と専門家の認識のずれを知る／専門家が過剰反応していたことを知る／（意識が高い人に対するメリットになっている。専門家側の動機付けは難しい。）

【フォーラムの運営方法】

- ・ **意見を言いあう立場だけでなく、第三者として二者の意見を聞く立場を設けてはどうか**（参加者に、順番にファシリテーター役をしてもらう）。自分の発言の意図が正しく伝

わっているのか、第三者に判定してもらえる効果などがある。(→市民の質問の意図を理解できない専門家を目にする機会が多い)

- ・ 初期の段階で、議論のベースとなる知識を、専門家から市民に説明してもらう時間を設けてはどうか。専門家には、自分たちの言葉が市民にスムーズに伝わらないことを実感してもらう。市民は、専門家に徹底的に質問できるようにする。そのことで、立場を越えた信頼も生まれるのではないか。
→「ムラびと」対「市民」のような構図になってしまう可能性はある。
- ・ 最後に、フォーラム 5 回の内容を発表するシンポジウムを開催する。シンポジウムには、フォーラム参加者に登壇してもらうべきか。
→参加者が自らの言葉で話すほうが説得力があるだろう。
- ・ シンポジウムに参加してほしい旨を、フォーラム参加者にどのタイミングで告知するべきか。
→フォーラムの 5 回目に募ればいいのではないか。

【市民パネル募集、決定】

木村氏から、資料 F2-4、F2-5 に基づき、市民パネル（および専門家）募集、決定に用いる調査票案が提示された。参加者選定のための項目（調査票に盛り込む項目）について活発な議論がなされた。

- ・ 市民、専門家共に、両極端な人が選ばれることが望ましい。
- ・ 市民側も、「社会的リアリティ」の異なるメンバーを集めるべきか。その場合、どの設問で分類するか。
→年齢、職業、学歴（文系、理系）などか。
- ・ 専門家は、別紙調査票（以下 F2-4 とする）Q5～Q8 ではグラデーションがつかないのではないか。
→そうかもしれない。専門領域で分けるのもひとつの方法。
- ・ **フォーラムに参加を希望する専門家は、リスク・コミュニケーションなどに関心がある人ばかりになってしまうのではないか。**
→運営側が専門家を選んで依頼する方法もあるが、恣意性があまりにも高い。1 サイクル目は調査票から人選をするべきだろう。その方法では専門家に偏りが出してしまう場合には、2 サイクル目はやむを得ず依頼という形にはなるかもしれない。
- ・ F2-4 の Q5～8 は「原子力発電」について聞いているが、Q9 が「原子力に携わっている人や組織」について聞いているのはなぜか。
→Q9 は「ムラ」を意識して、あえて曖昧な表現にしている。
- ・ F2-4 の Q8 は質問文と選択肢の表記が一致していない。「発展できると思いますか、それとも発展できないと思いますか」とすべき。

- ・ F2-4のQ9に、「特に印象はもっていない」という選択肢を追加すべきではないか。
- ・ ライフスタイルについても聞き出すべきではないか。
→F2-4のQ8で見ることができるかもしれない。(原発を止めると自分の生活が豊かなくなるかもしれない。それでもいい／それは嫌だ)
- ・ ライフスタイルに関しては、調査票の中では「自分の中の理想」を記入して、現実にはそういう行動をとっていない可能性があるのではないか。
- ・ なぜ原子力に否定的なのか、その理由が分かるような質問を加えてはどうか。(本調査票Q15)
→Q15は分量が多いが、Q15だけ聞くという方法もあるだろう。
- ・ 本調査票(Q24のサ)およびシ)は、なぜ「自分のところで」という曖昧な表現を使っているのか。
→その人が「自分のところ」と思う範囲で答えてほしいため。「自分の住んでいる自治体」と聞くと、すでに実施している自治体もあるため。首都圏以外での調査も視野に入れているが、その実施を容易にするため。

調査票の内容について各自が検討し、12月5日に行なわれる第3回フォーラム検討会議で議論を進めることになった。

2. 「原子カムラ」について (配布資料 F2-6)

竹中氏より、「原子カムラ」に関する調査内容の発表が行なわれる予定であったが、時間の都合上、次回に持ち越された。

可能ならばエビデンスを確保してほしいという指摘がなされた。

3. その他

木村氏より、今後の予定が説明された。

第3回は12月5日(水)に開催される。ここでは「市民パネルの募集、決定」等、第2回で持ち越された議題を決定し、12月7日(金)に開催される第2回業務推進全体会合に備える。

第4回は12月21日(金)に開催される。ここでは社会調査に用いる説明用紙を確定させる。第5回は1月8日(火)、第6回は1月18日(金)に開催される。この2回ではフォーラムの具体的設計、マニュアルの要件洗い出しなどを行なう。また、第5回には、POが見学される可能性があることが連絡された。

以上